

令和8年6月26日

各位

会社名 日本精密株式会社
(コード番号: 7771 東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 井藤 秀雄
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮
(TEL (048) 225-5311)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である株式会社ジェンコについて、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(令和8年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社ジェンコ	その他の関係会社	21.12	—	21.12	KOSDAQ証券取引所 (韓国)

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

株式会社ジェンコは、当社の議決権を21.12%所有する筆頭株主及びその他の関係会社であります。同社とは、平成19年12月19日付で当社子会社であります株式会社村井と、同社が持つファッションブランドの眼鏡、サングラスへの使用によるライセンス契約を締結しております。また、平成21年11月11日に当社、同社及び当時その他の関係会社でありました株式会社エムアンドエフシーと当社のメガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保、拡大を目的として、韓国に合弁会社NS Murai Inc. を設立しております。

(役員の兼務の状況)

該当事項はありません。

(出向者の受入れ状況)

該当事項はありません。

- (2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

株式会社ジェンコは、主な事業としてアパレル製造販売を行っております。一方、当社グループは金属の精密加工技術を生かした時計バンド及び時計外装部品、メガネフレーム、釣具用部品・静電気除却器・ウェアラブル関連・健康器具等の製造販売及び金属の表面処理加工を行っており、当社の事業領域と異なっております。前項(1)で前述いたしました、当社子会社であります株式会社村井とのライセンス契約の締結及び韓国における合弁会社の設立等ありますが、当社の取締役会を構成する7名の取締役に兼任役員はいないことから、親会社等の企業グループから当社の事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

- (3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

事業活動を行う上での承認事項など、親会社等からの経営上の制約はなく、また、人的関係においても独立性が確保されており、独自の経営判断を妨げるものではありません。

以上のことから、当社は親会社等より一定の独立性が確保されている状況にあると考えております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

該当事項はありません。

4. 親会社等が継続開示会社等でない旨

株式会社ジェンコは、「企業内容等の開示に関する内閣府令第1条第28号」に規定する継続開示会社ではありません。

5. 親会社等の将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係

将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係に変更の予定はありません。

以 上